

県所管域（指定都市及び中核市を除く。）
各就労継続支援（A型・B型）事業所代表者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

「生産活動拡大支援事業」に係る意向調査について（依頼）

本県の障がい福祉行政の推進につきましては、日頃格別の御理解、御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、国の令和3年度補正予算案において、新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に係る感染防止策の強化など事業所の生産活動の拡大を支援する生産活動拡大支援事業が盛り込まれました。

ついては、標記事業に係る意向調査を行いますので、お忙しいところ恐れ入りますが、事業の活用を希望される事業者におかれましては、別添「調査票」をメールにて送付いただきますようお願いいたします。

なお、本事業は実施を決定したものではなく、現在、国において予算案として提示されているものであることを申し添えます。

1 生産活動拡大支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所に対し、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に係る感染防止策の強化等を通じて、事業所の生産活動が拡大するよう支援を行う。

(1) 対象となる事業所

次のいずれの要件も満たす就労継続支援A型・B型事業所

ア 申請月において利用者を受け入れていること

イ 工賃実績を県に報告していること

ウ 次の（i）又は（ii）の要件に該当すること。

（i）新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月以降の1か月の生産活動収入が前々年同期比で50%以上減少した月があること

（ii）新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年4月以降の連続する3か月の生産活動収入が前々年同期比で30%以上減少した期間があること

(2) 対象となる費用

生産活動を拡大するため必要な以下に掲げる費用

ア 新たな生産活動への転換等に要する費用（上限15万円）

イ 新たな販路開拓に要する費用（上限5万円）

ウ コンサル派遣等経営改善に要する費用（上限5万円）

エ 生産活動を行うために必要な感染防止策に要する費用（上限5万円）

※ 1事業所当たり最大30万円

2 回答期日

令和3年12月15日（水）まで

【回答方法】

別添「調査票」エクセルデータを電子メールで送付

提出先メールアドレス：syakaisanka-cyousa@pref.kanagawa.lg.jp

※ メールアドレスの誤りや、「障害福祉情報サービスかながわ」からのメールに返信したために届かないことがありましたので、提出先に御注意ください。

※ 提出メールアドレスの「lg」は「lg（エル・ジー）」です。

3 留意事項

- (1) 複数の事業所を運営する法人は、県所管域に所在する事業所等について一括して提出してください。
- (2) 今回は意向調査となりますので、国及び県の予算動向等により実施しない場合があります。ただし、実施する場合、今回、提出がなかった事業所については、受け付けられない可能性がありますので実施を希望する事業所は本調査で必ず調査票を御提出ください。
- (3) 現段階において、事業所の減収等が確認できる資料を提出する必要はありませんが、申請時においては、決算書や売上帳簿等を提出する必要があります。
- (4) 今後、事業内容や助成要件等について変更が生じる可能性がありますので御留意ください。

問合せ・提出先

社会参加推進グループ 土岐

電 話 (045)210-4709

E-mail syakaisanka-cyousa@pref.kanagawa.lg.jp